

大町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 26,870	千円 19,697,952	千円 671,763	千円 3,094,082	% 15.7	% 16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

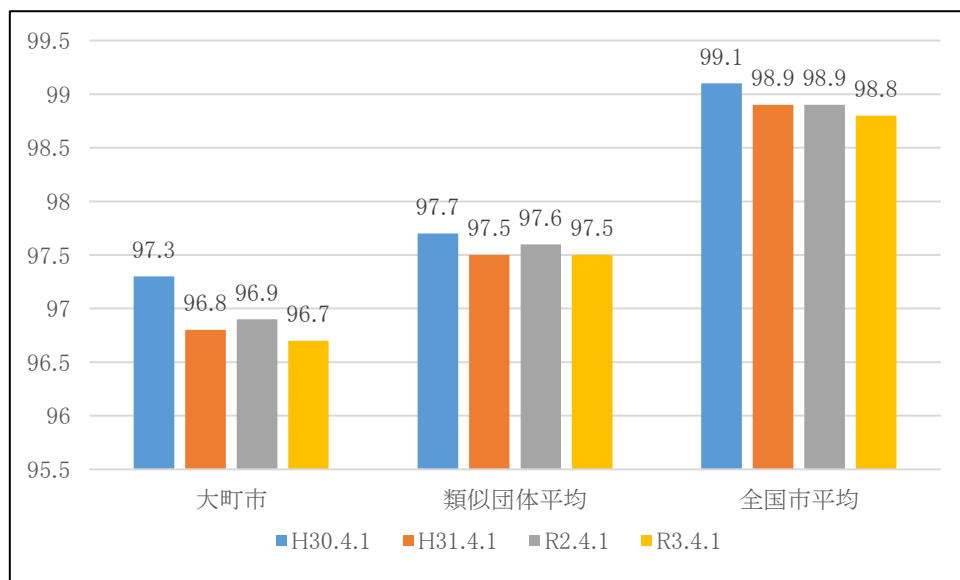
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 302	千円 1,164,156	千円 184,453	千円 478,345	千円 1,826,954	千円 6,049	千円 4,425

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、国と同様に平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて国と同様に見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容 支給していない

③ その他の見直し内容

実施内容 なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(3年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	43.8歳	326,700円	398,746円	352,016円
長野県	45.2歳	332,500円	398,943円	366,374円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	42.3歳	314,815円	371,896円	341,141円

②技能労務職

区分	公務員					民間（長野県）			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
大町市	50.9歳	7人	339,500円	353,086円	353,886円				
うち学校給食	51.5歳	3人	340,400円	382,967円	368,317円	調理師	44.1歳	252,400円	1.52
うちその他	50.5歳	4人	338,900円	345,750円	343,817円				
長野県	58.5歳	5人	280,400円	295,940円	290,873円				
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円				
類似団体	51.6歳	14人	314,011円	338,441円	326,411円				

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(調理師)(D)	C/D
大町市	—	—	—
うち学校給食	6,004千円	3,329千円	1.80
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（3年4月1日現在）

区 分		大町市	長野県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	192,600円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	158,100円	150,600円
技能労務職	高 校 卒	150,600円	153,500円	—
	中 学 卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（3年4月1日現在）

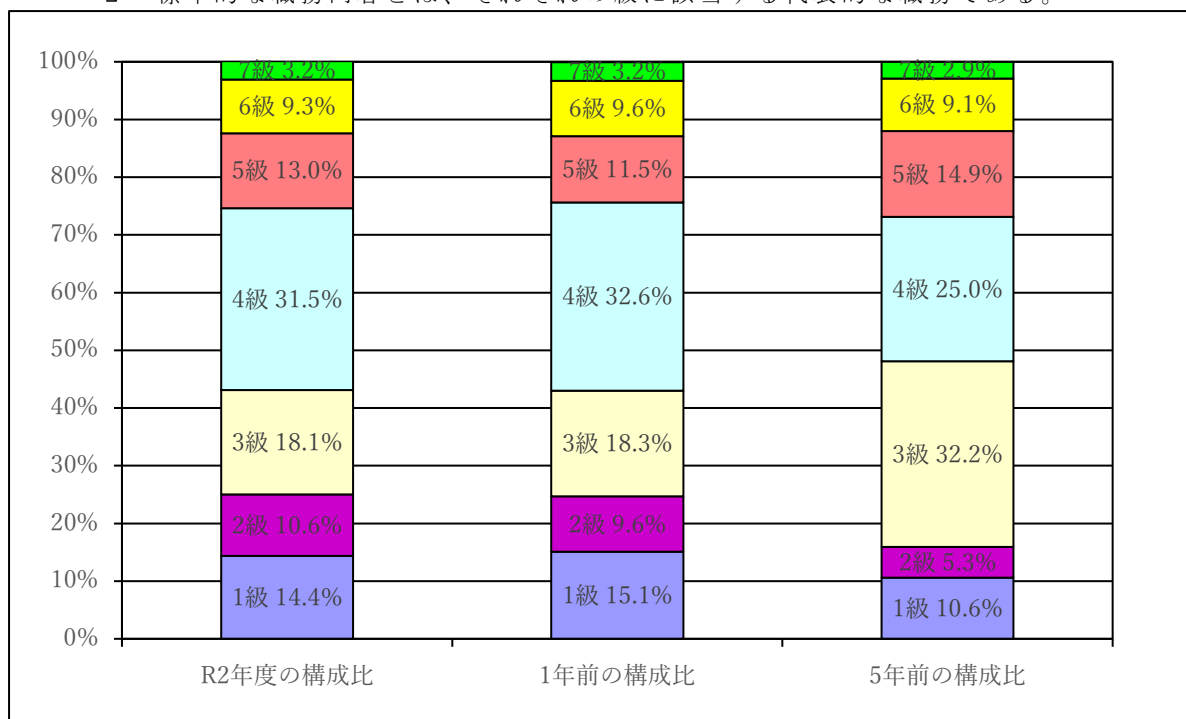
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	236,100円	298,200円	342,600円	379,600円
	高 校 卒	205,000円	277,600円	314,000円	365,400円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	327,100円
	中 学 卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

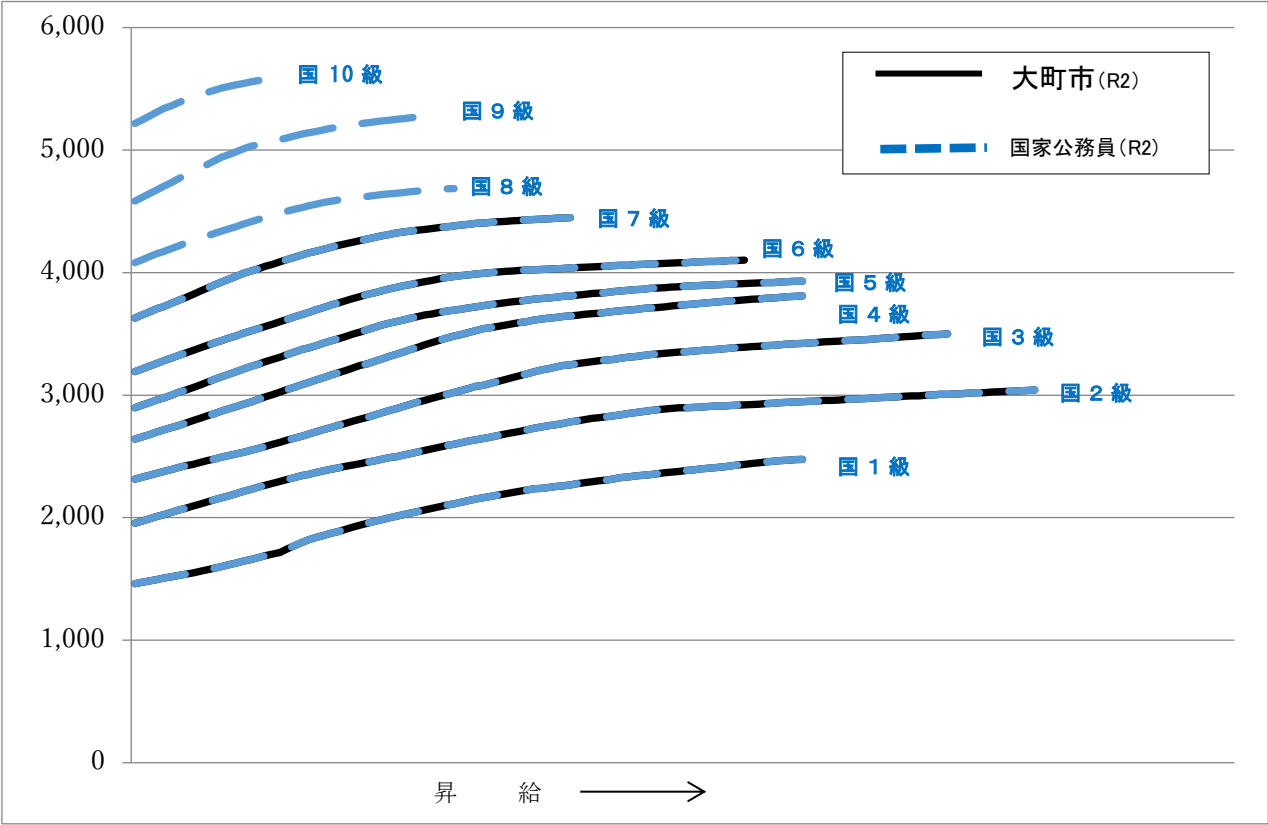
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部 長	7人	3.3%	362,900円	444,900円
6 級	課 長	20人	9.3%	319,200円	410,200円
5 級	課 長 補 佐	38人	17.7%	289,700円	393,000円
4 級	係 長 ・ 企 画 員 ・ 主 査	60人	27.9%	264,200円	381,000円
3 級	主 任	35人	16.3%	231,500円	350,000円
2 級	主 事 ・ 技 師	24人	11.2%	195,500円	304,200円
1 級	主 事 ・ 技 師 ・ 主 事 補 ・ 技 師 補	31人	14.4%	146,100円	247,600円

- (注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（大町市）

令和 3 年 4 月 2 日から令和 4 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○			
活用予定時期		令和 5 年 1 月 1 日昇給 分から		令和 5 年 1 月 1 日昇給 分から	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,449千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,697千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.85月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(大町市)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年6月勤勉手当 から活用		令和4年6月勤勉手当 から活用	

(2) 退職手当(3年4月1日現在)

大町市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 10,232千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（３年４月１日現在）

支 給 実 績（２年度決算）			0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）			0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
	%	人	%	

(4) 特殊勤務手当（３年４月１日現在）

支給実績（２年度決算） 760千円				
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算） 3千円				
職員全体に占める手当支給職員の割合（２年度） 6.0%				
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （２年度決算）	左記職員に対する支給 単価
税務手当	従事職員	市税の収納（外部勤務）事務に従事する職員 滞納金の強制執行（動産のみ）に従事する職員	171千円	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	549千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	40千円	2,470円/月 1,680円/月
用地交渉手当	従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償についての権利者との交渉で、市長が特	0千円	400円/日

		に困難であると認めるものに従事する職員		
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額にそれぞれの給料月額100分の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	0千円	7,400円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	84,673千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	265千円
支給実績（元年度決算）	101,756千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	317千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （元年度決算）
扶養手当	◇配偶者 月額6,500円 ◇配偶者以外の親族6,500円 ◇子10,000円 なお、扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子については、当該子の扶養手当の月額に5,000円を加算した額を当該子	同じ		40,022千円	276,014円

	の扶養手当の月額とする。				
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000円以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合 (家賃-23,000) / 2+11,000円	同じ		11,241千円	288,231円
通勤手当	◇交通機関利用者 / 月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用者 / 片道2km以上に支給2,000円～24,500円	同じ		11,657千円	56,758円
管理職手当	◇部長級 給料月額の12/100 ◇課長級 給料月額の8/100	異なる	国は俸給の特別調整額として支給	14,212千円	418,000円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異なる	区分・支給額が異なる	0千円	0円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に支給 ◇扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ◇扶養親族のない世帯主月額10,200円 ◇その他の職員 月額7,360円	同じ		19,490円	61,483円
宿日直手当	1回につき4,400円	同じ		2,182千円	14,547円

5 特別職の報酬等の状況（3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	801,000円 () 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 950,000円 / 431,000円
	副 市 長	662,000円 () 円	780,000円 / 420,000円
報 酬	議 長	374,000円 () 円	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	313,000円 () 円	474,000円 / 200,000円
	議 員	296,000円 () 円	442,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(3年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.35月分	
	議 長	(3年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.35月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市 区 町 村 長	$801,000 \times \text{勤務月数} \times 0.404$	15,533千円 退職時
	副 市 町 村 長	$662,000 \times \text{勤務月数} \times 0.283$	8,993千円 退職時
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

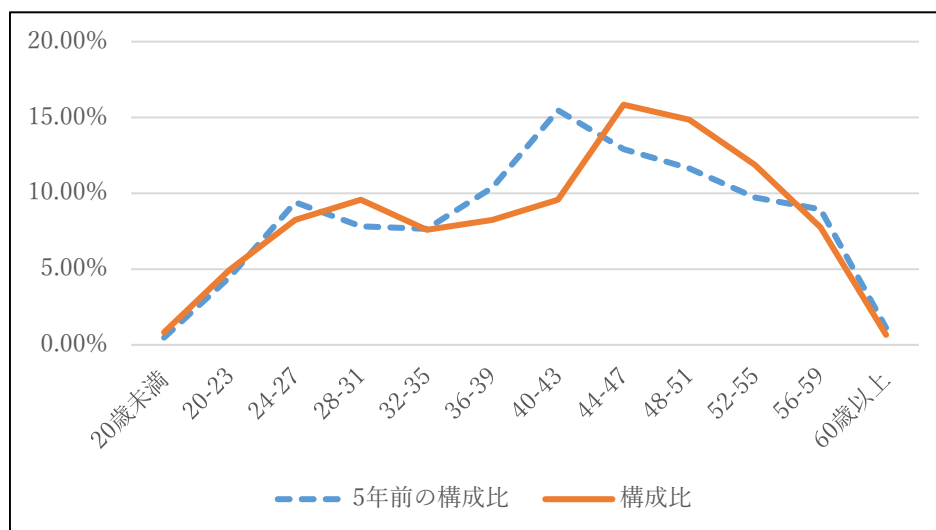
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和3年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	88	87	1	業 務 増
		税 務	22	22		
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	18	17	1	業 務 増
		商 工	10	12	△ 2	業 務 移 管 （ 総 務 部 へ ）
		土 木	18	18		
		民 生	78	79	△ 1	派 遣 職 員 減
		衛 生	24	22	2	業 務 増
		計	264	263	1	< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 98.25 人 （ 類似団体の人口 1 万人当たりの職員数 80.99 人）
	教育部門	40	39	1	業 務 増	
	消防部門					
	小 計	304	302	2	< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 113.14 人 （ 類似団体の人口 1 万人当たりの職員数 104.30 人）	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	271	286	△ 15	退 職 者 の 増	
	水 道	13	13			
	下 水 道	5	5			
	そ の 他	13	12	1	業 務 増	
	小 計	302	316	△ 14		
合 計			606	618	△ 12	< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 225.53 人
			[674]	[674]	[674]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (3年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人 5	人 30	人 50	人 58	人 46	人 50	人 58	人 96	人 90	人 72	人 47	人 4	人 606

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	R3 年	R2 年	31 年	30 年	29 年	28 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	264	263	268	266	265	267	△1 (△0.38%)
教育	40	39	38	39	40	39	0 (0%)
消防							(%)
普通会計計	304	302	306	305	305	306	△1 (△0.33%)
公営企業等会計計	302	316	306	315	322	321	△20 (△6.21%)
総合計	606	618	612	620	627	627	△21 (△3.35%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2 年度	千円 4,683,056	千円 515,568	千円 1,787,184	% 38.2	% 38.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一 人 当 た り 給 与 費 B/ A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2 年度	人 284	千円 1,025,655	千円 378,345	千円 383,184	千円 1,787,184	千円 6,293	千円 7,004

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、3 年 3 月 31 日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	47.09 歳	523,306円	1,374,051円
看 護 師	41.08 歳	289,703円	462,665円
事 務 職 員	40.11 歳	261,016円	465,198円
団 体 平 均	42.4 歳	327,821円	579,615円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（病院事業）	市町村平均（病院事業）
1 人当たり平均支給額（2 年度） 1,353 千円	1 人当たり平均支給額（2 年度） 1,413 千円
（2 年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.5 月分 （ ）月分 （ ）月分	（2 年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（３年４月１日現在）

大町市（病院事業）			市町村平均（病院事業）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	26.3655月分	勤続２０年	月分	月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	月分	月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	月分	月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額 3,670千円			1人当たり平均支給額 4,808千円		

(注) 退職手当の１人当たり平均支給額は、２年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（３年４月１日現在）

支給実績（２年度決算）			0千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（３年４月１日現在）

支給実績（２年度決算）			48,043千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）			261,105円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２年度）			64.79%	
手当の種類（手当数）			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （２年度決算）	左記職員に対する支給 単価
夜間看護手当	看護師等	夜間帯の看護業務	千円	1回 6,800円
拘束手当	医療技術員	時間外の拘束		1回 2,000円
医師分娩従事 手当	分娩に従事する医師	分娩		1件 25,000円
医療業務手当	医師			
幼児養育手当	育休取得可能職員	扶養する子の保育 料	千円	保育料の半額を上 限とする

オ 時間外勤務手当

支給実績（２年度決算）	74,768千円
職員1人当たり平均支給年額（２年度）	263千円
支給実績（元年度決算）	82,970千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度）	299.5千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R2年度決算)	支給職員１人当たり平均支給年額 (R2年度決算)
扶養手当	市と同様			26,769 千円	254,941円
住居手当	市と同様			12,634 千円	293,811円
通勤手当	市と同様			16,950 千円	88,741円
管理職手当				9,105 千円	455,252円
寒冷地手当	市と同様			16,018 千円	59,545円
夜間勤務手当				20,186 千円	133,682円
宿日直手当				23,445 千円	372,144円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2 年度	千円 407,325	千円 115,098	千円 38,858	% 9.5	% 12.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,925 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2 年度	人 7	千円 26,177	千円 2,405	千円 10,276	千円 38,858	千円 5,551	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、３年３月３１日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（３年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	43.7歳	311,626円	468,662円
団 体 平 均	45.3歳	335,096円	502,816円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（水道事業）	市町村平均（水道事業）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,468 千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,480 千円
（2年度支給割合）市と同様 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分	（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

大町市（水道事業）	市町村平均（水道事業）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 市と同様 勤続25年 市と同様 勤続35年 市と同様 最高限度額 市と同様 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 668千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、市との異動による在職期間等により額が異なるため、記載していない。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			10千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			5,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）			28.6%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
緊急出動手当	一般職		10千円	1件当たり1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	1,074千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	77千円
支給実績（元年度決算）	1,973千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	188千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年

度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	市と同様			1,473千円	294,600円
住居手当	市と同様			318千円	318,000円
通勤手当	市と同様			176千円	44,100円
管理職手当				181千円	180,900円
寒冷地手当	市と同様			488千円	69,757円
日直手当				158千円	22,629円
児童手当				510千円	127,500円

(3) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占める職員給与費比率
2年度	千円 1,034,101	千円 334,619	千円 35,295	% 3.41	% 5.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 6,718 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 6	千円 23,895	千円 2,026	千円 9,374	千円 35,295	千円 5,882.5	千円 5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	44 歳	362,036円	530,790円
団体平均	43.7歳	331,372円	495,629円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（公共下水道事業）	市町村平均（下水道事業）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,704千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,464千円
（2年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分	（2年度支給割合） 期末手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

大町市（公共下水道事業）	市町村平均（下水道事業）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 市と同様 勤続25年 市と同様 勤続35年 市と同様 最高限度額 市と同様 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、市との異動による在職期間等により額が異なるため、記載していない。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

支 給 実 績（２年度決算）		0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（２年度決算）			0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２年度）			0.0％	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
緊急出動手当	一般職		0千円	1,000/1件

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	703千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	156千円
支給実績（元年度決算）	984千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	219千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年

度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象としない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （2年度決算）
扶養手当	市と同様			603千円	109,636円
住居手当	市と同様			0千円	0円
通勤手当	市と同様			178千円	32,291円
管理職手当				308千円	307,620円
寒冷地手当	市と同様			360千円	65,427円
日直手当				千円	円
児童手当				240千円	43,636円

(4) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 92,280	千円 53,231	千円 0	% 0.00	% 0.00

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均（ ）
1人当たり平均支給額（2年度） 千円	1人当たり平均支給額（2年度） 千円
（2年度支給割合）市と同じ 期末手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分	（2年度支給割合） 期末手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同じ	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均（ ）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 市と同じ 勤続25年 市と同じ 勤続35年 市と同じ 最高限度額 市と同じ その他の加算措置 市と同じ （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円

（注）退職手当の支給はない。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
			千円	

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年度額（2年度決算）	千円
支給実績（元年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年

度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日出勤手当				千円	円

(5) 温泉引湯事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 元年度の総費用に占める職員給与費比率
2年度	千円 51,365	千円 10,990	千円 6,801	% 13.24	% 13.14

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 1	千円 3,608	千円 315	千円 1,413	千円 5,336	千円 5,336	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	43.10歳	305,500円	440,490円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均（ ）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,413千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（2年度支給割合）市と同様 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分	（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均（ ）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 市と同様 勤続25年 市と同様 勤続35年 市と同様 最高限度額 市と同様 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 0千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

支 給 実 績（２年度決算）		0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（２年度決算）			14千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２年度決算）			14,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２年度）			100％	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （２年度決算）	左記職員に対する 支給単価
緊急出動手当	一般職	不測の減断湯時 等の対応業務	14千円	1回1,000円

オ 時間外勤務手当職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）

支給実績（2年度決算）	218千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	218千円
支給実績（元年度決算）	166千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	166千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	市と同様			0千円	0円
住居手当	市と同様			0千円	0円
通勤手当	市と同様			46千円	45,828円
管理職手当				0千円	0円
寒冷地手当	市と同様			37千円	36,800円
宿日直手当				0千円	0円